

## 平成22年3月期 決算短信 (非連結)

平成22年5月28日

会社名 朝日火災海上保険株式会社

本社所在地 東京都千代田区神田美土代町7番地

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大家 一 穂

問合せ先者 役職名 経理部長 氏名 角谷 洋一

TEL (03) 3294 - 2126

ホームページアドレス: http://www.asahikasai.co.jp

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(金額は記載単位未満切捨、諸比率は四捨五入、マイナスは△表示としています。)

## 1. 22年3月期の業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1) 経営成績

	正味収入保険料 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期	36,804 (△2.3)	1,101 (—)	107 (—)
21年3月期	37,657 (△4.3)	△2,159 (△203.5)	△1,322 (△534.3)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0 79	—	0.5	56.1	48.5
21年3月期	△165 25	—	△5.7	56.1	49.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	391,086	23,672	6.1	2,022 03
21年3月期	382,946	16,143	4.2	1,282 98

(参考) 自己資本 22年3月期 23,672 百万円 21年3月期 16,143 百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△1,181	△42,304	120	28,969
21年3月期	4,660	34,333	4,867	72,335

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	6 00	6 00	55	755.8	0.4
21年3月期	—	—	—	6 00	6 00	51	△3.6	0.3

## 3. 種類株式の配当の状況 (普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。)

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
甲種優先株式	—	—	—	48 00	48 00	100
22年3月期	—	—	—	48 00	48 00	100
21年3月期	—	—	—	48 00	48 00	100

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

## (2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 22年3月期 9,290,000 株 21年3月期 8,690,000 株  
② 期末自己株式数 22年3月期 105,788 株 21年3月期 83,504 株  
③ 期中平均株式数 22年3月期 9,062,942 株 21年3月期 8,606,818 株

## (3) 発行済株式数 (甲種優先株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 22年3月期 2,084,000 株 21年3月期 2,084,000 株  
② 期末自己株式数 22年3月期 0 株 21年3月期 0 株  
③ 期中平均株式数 22年3月期 2,084,000 株 21年3月期 34,257 株

## 平成22年3月期損益状況の対前期比較

(単位：百万円；△印減)

科 目		期 別	21年3月期	22年3月期	比較増減	増減率
						%
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			73,600	82,232	8,632	11.7
(元受正味保険料)			(41,125)	(40,595)	(△530)	(△1.3)
経 常 損	保険引受収益		75,736	85,050	9,314	12.3
	(うち正味収入保険料)		(37,657)	(36,804)	(△853)	(△2.3)
	(うち収入積立保険料)		(32,474)	(41,636)	(9,162)	(28.2)
	保険引受費用		65,730	75,899	10,168	15.5
	(うち正味支払保険金)		(19,659)	(19,380)	(△279)	(△1.4)
	(うち損害調査費)		(1,448)	(1,274)	(△174)	(△12.0)
	(うち諸手数料及び集金費)		(7,186)	(7,257)	(70)	(1.0)
	(うち満期返戻金)		(33,169)	(45,819)	(12,650)	(38.1)
	資産運用収益		9,663	5,211	△4,451	△46.1
	(うち利息及び配当金収入)		(7,577)	(6,270)	(△1,307)	(△17.3)
	(うち有価証券売却益)		(7,542)	(4,519)	(△3,023)	(△40.1)
	資産運用費用		10,167	2,561	△7,605	△74.8
	(うち有価証券売却損)		(1,648)	(1,768)	(119)	(7.3)
	(うち有価証券評価損)		(6,327)	(388)	(△5,939)	(△93.9)
益	営業費及び一般管理費		11,666	10,645	△1,020	△8.8
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(11,597)	(10,581)	(△1,016)	(△8.8)
	その他経常損益		4	△54	△59	—
益	経常利益		△2,159	1,101	3,260	—
	(保険引受利益)		(△1,513)	(△1,414)	(99)	(—)
特別損益	特別利益		1,261	—	△1,261	△100.0
	特別損失		15	186	171	—
	特別損益		1,246	△186	△1,433	△115.0
税引前当期純利益			△912	914	1,827	—
法人税及び住民税			747	94	△653	△87.4
過年度法人税等			—	699	699	—
法人税等調整額			△337	13	351	—
法人税等合計			409	807	397	97.2
当期純利益			△1,322	107	1,429	—
諸 比 率	正味損害率		56.1%	56.1%		
	正味事業費率		49.9	48.5		
	運用資産利回り(インカム利回り)		2.13	1.73		
	資産運用利回り(実現利回り)		1.42	2.44		
(参考)時価総合利回り			△5.89	5.31		

(注)

1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支  
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。
2. 各利回りの計算方法は次頁に記載したとおりであります。

## 《利回りの計算方法》

## 1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標（従来から開示）。分子は運用資産にかかる利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝利息及び配当金収入（金銭の信託運用益（損）中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

## 2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

## 3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）  
＋（当期末評価差額\*－前期末評価差額\*）＋繰延ヘッジ損益増減
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額\*  
＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益  
\*税効果控除前の金額による

## 収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

期別 保険種目		21年3月期			22年3月期		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
元受正味保険料	火災保険	10,632	14.4	1.4	10,682	13.0	0.5
	傷害保険	4,451	6.0	△12.8	4,050	4.9	△9.0
	自動車保険	13,403	18.2	△1.9	13,184	16.0	△1.6
	自動車損害賠償責任保険	4,050	5.5	△19.4	3,882	4.7	△4.1
	満期戻長期保険	33,517	45.5	△8.4	43,562	53.0	30.0
	その他	7,544	10.3	△0.4	6,869	8.4	△8.9
	合計	73,600	100.0	△6.2	82,232	100.0	11.7
正味収入保険料	火災保険	7,858	20.9	3.6	8,073	21.9	2.7
	傷害保険	3,077	8.2	△3.8	2,856	7.8	△7.2
	自動車保険	13,175	35.0	△2.0	12,961	35.2	△1.6
	自動車損害賠償責任保険	4,284	11.4	△25.0	3,822	10.4	△10.8
	満期戻長期保険	2,283	6.1	△7.2	2,746	7.5	20.3
	その他	6,977	18.5	0.5	6,344	17.2	△9.1
	合計	37,657	100.0	△4.3	36,804	100.0	△2.3

(注) 元受正味保険料は収入積立保険料を含んでおります。

## 支払保険金及び損害率の種目別内訳

(単位：百万円)

期別 保険種目		21年3月期			22年3月期		
		正味支払 保険金	増加率	正味 損害率	正味支払 保険金	増加率	正味 損害率
火災保険 傷害保険 自動車保険 自動車損害賠償責任保険 満期戻長期保険 その他 合計	火災保険	1,993	△4.4	26.8	2,069	3.8	26.6
	傷害保険	834	△4.1	31.0	1,007	20.7	38.5
	自動車保険	8,833	△4.5	72.8	8,870	0.4	74.1
	自動車損害賠償責任保険	4,163	△1.3	100.6	3,956	△5.0	107.4
	満期戻長期保険	379	56.0	19.2	263	△30.4	10.9
	その他	3,455	△6.1	53.2	3,212	△7.0	53.5
	合計	19,659	△3.4	56.1	19,380	△1.4	56.1

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しました。

## 貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	21年3月期		22年3月期		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	15,345	4.01	5,999	1.53	△9,345
(現金)	(17)		(11)		
(預貯金)	(15,327)		(5,987)		
コーポレート	62,000	16.19	23,000	5.88	△39,000
買入金銭債権	334	0.09	308	0.08	△26
金銭の信託	357	0.09	5,354	1.37	4,997
有価証券	277,073	72.35	323,068	82.61	45,995
(国債)	(7,649)		(18,337)		
(地方債)	(90,545)		(95,572)		
(社債)	(82,379)		(79,314)		
(株式)	(54,118)		(64,185)		
(外国証券)	(31,667)		(51,981)		
(その他の証券)	(10,712)		(13,676)		
貸付金	1,847	0.48	10,004	2.56	8,157
(保険約款貸付)	(258)		(280)		
(一般貸付)	(1,588)		(9,724)		
有形固定資産	1,414	0.37	1,380	0.35	△33
(土地)	(521)		(521)		
(建物)	(746)		(691)		
(リース資産)	(28)		(71)		
(その他の有形固定資産)	(117)		(96)		
無形固定資産	5,418	1.42	5,558	1.42	140
(ソフトウェア)	(1,825)		(2,040)		
(ソフトウェア仮勘定)	(3,569)		(3,494)		
(その他の無形固定資産)	(23)		(23)		
その他の資産	8,911	2.33	9,249	2.36	337
(未収保険料)	(311)		(167)		
(代理店貸)	(1,555)		(1,654)		
(共同保険貸)	(118)		(100)		
(再保険貸)	(1,444)		(1,545)		
(外国再保険貸)	(136)		(127)		
(未収金)	(223)		(527)		
(未収収益)	(803)		(724)		
(預託金)	(1,417)		(1,365)		
(地震保険預託金)	(1,853)		(1,942)		
(仮払金)	(950)		(1,000)		
(その他の資産)	(96)		(94)		
繰延税金資産	10,615	2.77	7,604	1.94	△3,010
貸倒引当金	△370	△0.10	△442	△0.11	△71
資産の部合計	382,946	100.00	391,086	100.00	8,139

## 貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	21年3月期		22年3月期		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	357,162	93.27	358,798	91.74	1,635
(支払備金)	(12,606)		(12,191)		
(責任準備金)	(344,556)		(346,606)		
その他の負債	4,111	1.07	3,422	0.88	△689
(共同保険借)	(228)		(282)		
(再保険借)	(953)		(994)		
(外国再保険借)	(146)		(152)		
(未払法人税等)	(525)		(299)		
(未払金)	(1,467)		(879)		
(仮受金)	(761)		(744)		
(リース債務)	(28)		(71)		
退職給付引当金	3,050	0.80	2,590	0.66	△460
役員退職慰労引当金	515	0.13	533	0.14	18
賞与引当金	605	0.16	531	0.14	△73
特別法上の準備金	1,357	0.35	1,537	0.39	180
(価格変動準備金)	(1,357)		(1,537)		
負債の部合計	366,803	95.78	367,414	93.95	611
(純資産の部)					
株主資本	17,663	4.61	17,907	4.58	244
資本金	5,003	1.31	5,153	1.32	150
資本剰余金	4,815	1.26	4,965	1.27	150
(資本準備金)	(4,753)		(4,903)		
(その他資本剰余金)	(62)		(62)		
((自己株式処分差益))	((62))		((62))		
利益剰余金	7,948	2.08	7,903	2.02	△44
(利益準備金)	(290)		(290)		
(その他利益剰余金)	(7,658)		(7,613)		
((特別準備金))	((8,900))		((7,400))		
((繰越利益剰余金))	((△1,241))		((213))		
自己株式	△103	△0.03	△115	△0.03	△11
新株予約権	—	—	—	—	—
評価・換算差額等	△1,519	△0.40	5,764	1.47	7,284
(その他有価証券評価差額金)	(△1,519)		(5,764)		
純資産の部合計	16,143	4.22	23,672	6.05	7,528
負債及び純資産の部合計	382,946	100.00	391,086	100.00	8,139

- (注) (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
- ① 子会社等株式及び関連会社等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- ② その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- ③ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (2) 運用を主目的とする金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により行っております。
- (4) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法によるおります。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
- 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
- また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理することとしております。
- なお、過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理しております。
- (会計方針の変更)
- 当事業年度末より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (9) 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
- (10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- (11) 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるおります。
- (12) ① 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額はあります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- ② 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありせん。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありせん。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (13) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- (14) 有形固定資産の減価償却累計額は1,051百万円、圧縮記帳額は1,320百万円であります。
- (15) 繰延税金資産の総額は10,744百万円、繰延税金負債の総額は1,875百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は1,263百万円であります。  
 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金6,709百万円、退職給付引当金935百万円、価格変動準備金555百万円、及び支払備金497百万円であります。  
 繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金1,875百万円であります。
- (16) 金融商品関係に関する事項は下記の通りです。

#### 金融商品の状況に関する事項

##### 1. 金融商品に対する取組方針

当社は、損害保険事業を行っており、資産の運用に当たっては、損害保険会社の事業が公共性、社会性の高いものであることを鑑み、安全性、流動性を重視しつつ中長期的な収益確保を目指すことを基本とし、債券、特に確定利付債での運用を中心に行っております。また、運用に係る各種リスクの抑制を図るため、「資産運用リスク管理規程」に定める「基本方針」に則り、厳正な運用を行っております。

##### 2. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内円貨建の債券を中心とする有価証券であり、債券のほか、株式、投資信託及び組合出資金をその他有価証券として中長期的目的で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。なお、リスクが高いものとして、流動性に乏しい優先出資証券10,800百万円、非上場株式6,028百万円が含まれております。また、外貨建ての債券及び投資信託を保有しており、為替の変動リスクに晒されています。

その他、コールローン、金銭の信託及び国内の取引先に対する貸付金も保有しており、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しており、参照組織のクレジットイベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しています。

##### 3. 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスクの管理

当社は、個別取引に際しては、厳正に信用リスクの分析・審査を行ったうえ、投融資を実施しております。与信管理は、「資産自己査定基準」に従い、各関連部署により行われ、内部監査部がその手続き及び結果の妥当性について検証を行っております。貸付金は、銀行・政府保証及び優良有価証券担保（国債等の債券・優良株式）の貸付を基本にしております。有価証券は「資産運用リスク管理規程」に基づき、発行体の格付け等を基準に銘柄の選別を厳しく行い、また、危険分散のため、同一銘柄への投資は過度に集中しないよう努めております。発行体の信用リスクに関しては、その信用情報や時価の把握を定期的に行い、資産運用リスク委員会へ報告し、管理しております。

###### ② 市場リスクの管理

###### (i) 金利リスクの管理

当社は、主に円建国内債を中心に運用を行っており、有価証券の残高、含み損益の把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握・管理を行っております。また、「ALMに関するリスク管理基準」において、金利リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、資産運用リスク管理部門である経理部及び保険引受管理部門である商品部は同委員会において、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握しております。また、資産運用リスク委員会において金利感応度分析等によるモニタリングを行い、その実施状況については、定期的に取締



役会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当社は、外貨建債券等については、投資額の総資産に対する割合を抑えながら、また、償還年月を分散することにより、為替リスクに対応しております。為替の変動リスクについては、VaR等により定期的に資産運用リスク委員会へ報告し、適切な管理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の運用・管理については、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程」に従い行っております。債券については、償還まで持切りを原則としており、売却に伴うキャッシュフローに及ぼす価格変動リスクは小さいと考えられますが、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。また、株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は資産運用リスク委員会に報告し、リスク管理部を通じ、取締役会において定期的に報告されております。

価格変動リスクを含む市場リスクの管理については、資産運用リスク管理部門である経理部において、VaR等を用いてリスク量を把握し、リスク管理部が規定の遵守状況等を管理しています。

(iv) デリバティブ取引

当社は、原則としてデリバティブ取引は行っておりませんが、資金運用の一環としてデリバティブが組み込まれた複合金融商品を保有しております。

複合金融商品等のリスク管理については、発行体又は参照銘柄の格付けに基づく管理基準を定め、リスク管理を行っております。また、リスク状況を定期的に取締役会に報告しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	5,999	5,999	—
(2) コールローン	23,000	23,000	—
(3) 金銭の信託	5,354	5,354	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	305,278	305,278	—
(5) 貸付金	10,004		
貸倒引当金 (*1)	△125		
	9,879	9,879	—
資産計	349,512	349,512	—

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

1. 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. コールローン

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 3. 金銭の信託

金銭の信託のうち、短期のものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額によっております。

またそれ以外のものについても裏付けローンは毀損しておらず、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 4. 有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

- ① 売買目的有価証券は保有しておりません。
- ② 満期保有目的の債券は保有しておりません。
- ③ その他有価証券の当会計年度中の売却額は135,376百万円であり、売却益の合計額は4,519百万円、売却損の合計額1,768百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

	種類	取得原価又は償却原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 公社債	118,668	121,893	3,224
	(2) 株式	28,214	37,685	9,470
	(3) 外国証券	24,308	24,694	385
	(4) その他	4,604	5,127	522
	小計	175,795	189,399	13,604
貸借対象表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 公社債	71,714	71,331	△383
	(2) 株式	22,192	20,472	△1,720
	(3) 外国証券	19,347	16,487	△2,860
	(4) その他	8,325	7,587	△738
	小計	121,580	115,879	△5,701
合計		297,376	305,278	7,902

④ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。当会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて314百万円減損処理を行っております。

⑤ 当会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## 5. 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、固定金利によるものは、弁済期限が定められておらず、貸付先の信用状態も実行後大きく異なっていないことから帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、当社は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しております。決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、当該複合金融商品は(4)有価証券に含まれております。

種類		平成22年3月31日			
市場取引以外の取引	その他（複合金融商品）	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		1,500	1,500	1,455	△44
合計		1,500	1,500	1,455	△44

(\*) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(4) 有価証券」には含めておりません。

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券 (*1)	
(1) 公社債	0
(2) 株式 (*2)	6,028
(3) 外国証券 (*3)	10,800
(4) その他 (*4)	961
合計	17,790

(\*1) 当会計年度において、有価証券のうち非上場株式について74百万円減損処理を行っております。

(\*2) 非上場株式及び投資事業組合のうち、組合財産が非上場株式で構成されているものについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

(\*3) 優先出資証券及び優先株式については、市場価格がなく、かつ、償還期限の定めがないことから時価開示の対象とはしておりません。

(\*4) 優先株式については、市場価格がなく、かつ、償還期限の定めがないことから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	5,999	—	—	—
コールローン	23,000	—	—	—
金銭信託	5,000	354	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
国債	3,537	1,548	2,110	11,141
地方債	4,046	8,283	76,883	6,359
社債	8,677	13,763	47,591	9,281
外国証券	15,072	22,980	2,127	1,001
その他	21	977	1,724	—
貸付金 (※)	1,200	524	7,000	—
合計	66,554	48,432	137,436	27,784

(※) 貸付金のうち、期間の定めのないもの1,280百万円は含めておりません。

(追加情報)

当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）」を適用しております。

(17) 1株当たり純資産額は2,022円03銭であります。算定上の基礎である純資産の部の合計は23,672百万円、普通株式に係る期末の純資産額は18,570百万円、期末普通株式数は9,184千株であります。

(18) 子会社株式の額は174百万円であります。

(19) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	11,105百万円
同上にかかる出再支払備金	327百万円
差引 (イ)	10,778百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	1,413百万円
計 (イ+ロ)	12,191百万円

(20) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	319,538百万円
同上にかかる出再責任準備金	781百万円
<hr/>	
差 引 (イ)	318,757百万円
その他の責任準備金(ロ)	27,849百万円
<hr/>	
計 (イ+ロ)	346,606百万円

(21) 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

①退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△2,654百万円
年金資産	－百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務	△2,654百万円
未認識数理計算上の差異	63百万円
<hr/>	
退職給付引当金	△2,590百万円

②退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.85%
期待運用収益率	－%
数理計算上の差異の処理年数	翌期1年

(22) 上記における子会社、関連会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいております。

(23) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別		2 1 年 3 月 期	2 2 年 3 月 期	比 較 増 減
科 目				
経	常 収 益	85,464	90,331	4,866
保	險 引 受 収 益	75,736	85,050	9,314
	正 味 収 入 保 險 料	37,657	36,804	△853
	収 入 積 立 保 險 料	32,474	41,636	9,162
	積 立 保 險 料 等 運 用 益	5,594	6,192	598
	支 払 備 金 戻 入 額	—	415	415
	為 替 差 益	9	1	△8
資	産 運 用 収 益	9,663	5,211	△4,451
	利 息 及 び 配 当 金 収 入	7,577	6,270	△1,307
	金 銭 の 信 託 運 用 益	109	17	△92
	有 価 証 券 売 却 益	7,542	4,519	△3,023
	そ の 他 運 用 収 益	27	597	570
	積 立 保 險 料 等 運 用 益 振 替	△5,594	△6,192	△598
	そ の 他 経 常 収 益	64	69	4
経	常 費 用	87,623	89,229	1,606
保	險 引 受 費 用	65,730	75,899	10,168
	正 味 支 払 保 險 金	19,659	19,380	△279
	損 害 調 査 費	1,448	1,274	△174
	諸 手 数 料 及 び 集 金 費	7,186	7,257	70
	満 期 返 戻 金	33,169	45,819	12,650
	契 約 者 配 当 金	37	88	51
	支 払 備 金 繰 入 額	512	—	△512
	責 任 準 備 金 繰 入 額	3,687	2,050	△1,637
	そ の 他 保 險 引 受 費 用	29	28	△0
資	産 運 用 費 用	10,167	2,561	△7,605
	有 価 証 券 売 却 損	1,648	1,768	119
	有 価 証 券 評 価 損	6,327	388	△5,939
	為 替 差 損	1,271	—	△1,271
	そ の 他 運 用 費 用	919	404	△514
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 用	11,666	10,645	△1,020
	そ の 他 経 常 費 用	60	123	63
	支 払 利 息	0	—	△0
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3	91	87
	そ の 他 の 経 常 費 用	56	32	△23
経	常 利 益	△2,159	1,101	3,260
特	別 利 益	1,261	—	△1,261
	特 別 法 上 の 準 備 金 戻 入 額	1,261	—	△1,261
	( 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額 )	( 1,261 )	( — )	( △1,261 )
特	別 損 失	15	186	171
	固 定 資 産 処 分 損	15	5	△9
	特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	—	180	180
	( 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額 )	( — )	( 180 )	( 180 )
税	引 前 当 期 利 益	△912	914	1,827
法	人 税 及 び 住 民 税	747	94	△653
過	年 度 法 人 税 等	—	699	699
法	人 税 等 調 整 額	△337	13	351
法	人 税 等 合 計	409	807	397
当	期 純 利 益	△1,322	107	1,429

(注) (1) 子会社との取引による費用総額は151百万円であります。

(2) (i) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	43,599百万円
支払再保険料	6,794百万円
差引	36,804百万円

(ii) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	24,083百万円
回収再保険金	4,703百万円
差引	19,380百万円

(iii) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	7,950百万円
出再保険手数料	692百万円
差引	7,257百万円

(iv) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△529百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△182百万円
差引(イ)	△346百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△68百万円
計(イ+ロ)	△415百万円

(v) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	2,652百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△0百万円
差引(イ)	2,653百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△603百万円
計(イ+ロ)	2,050百万円

(vi) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	4百万円
コールローン利息	79百万円
買入金銭債権利息	6百万円
有価証券利息・配当金	6,003百万円
貸付金利息	152百万円
その他利息・配当金	23百万円
計	6,270百万円

(3) 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は276百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	210百万円
利息費用	56百万円
期待運用収益	－百万円
数理計算上の差異の費用処理額	9百万円
計	276百万円

(4) 当期における法定実効税率は36.11%であります。

(5) 1株当たりの当期純利益は79銭であります。算定上の基礎である当期純利益は107百万円、

普通株式に係る当期純利益は7百万円、普通株式の期中平均株式数は9,062千株であります。

(6) 上記における子会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいております。

(7) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	21年3月期	22年3月期
株主資本			
資本金			
前期末残高		2,502	5,003
当期変動額			
新株の発行		2,500	150
当期変動額合計		2,500	150
当期末残高		5,003	5,153
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		2,252	4,753
当期変動額			
新株の発行		2,500	150
当期変動額合計		2,500	150
当期末残高		4,753	4,903
その他資本剰余金			
前期末残高		78	62
当期変動額			
自己株処分差損		△16	—
当期変動額合計		△16	—
当期末残高		62	62
資本剰余金合計			
前期末残高		2,331	4,815
当期変動額			
新株の発行		2,500	150
自己株処分差損		△16	—
当期変動額合計		2,484	150
当期末残高		4,815	4,965
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		290	290
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		290	290
その他利益剰余金			
特別準備金			
前期末残高		8,640	8,900
当期変動額			
特別準備金の繰入		260	△1,500
当期変動額合計		260	△1,500
当期末残高		8,900	7,400
繰越利益剰余金			
前期末残高		392	△1,241
当期変動額			
剰余金の配当		△51	△151
当期純利益		△1,322	107
特別準備金の繰入		△260	1,500
当期変動額合計		△1,634	1,455
当期末残高		△1,241	213
利益剰余金合計			
前期末残高		9,322	7,948
当期変動額			
剰余金の配当		△51	△151
当期純利益		△1,322	107
当期変動額合計		△1,374	△44
当期末残高		7,948	7,903

(単位：百万円)

科 目	期 別	2 1 年 3 月 期	2 2 年 3 月 期
自己株式			
前期末残高		△46	△103
当期変動額			
自己株式の取得		△88	△11
自己株式の処分		31	—
当期変動額合計		△57	△11
当期末残高		△103	△115
株主資本合計			
前期末残高		14,109	17,663
当期変動額			
新株の発行		5,001	300
剰余金の配当		△51	△151
当期純利益		△1,322	107
自己株式の取得		△88	△11
自己株式の処分		31	—
自己株処分差損		△16	—
当期変動額合計		3,553	244
当期末残高		17,663	17,907
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		16,200	△1,519
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△17,719	7,284
当期変動額合計		△17,719	7,284
当期末残高		△1,519	5,764
評価・換算差額等合計			
前期末残高		16,200	△1,519
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△17,719	7,284
当期変動額合計		△17,719	7,284
当期末残高		△1,519	5,764
純資産合計			
前期末残高		30,309	16,143
当期変動額			
新株の発行		5,001	300
剰余金の配当		△51	△151
当期純利益		△1,322	107
自己株式の取得		△88	△11
自己株式の処分		31	—
自己株処分差損		△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△17,719	7,284
当期変動額合計		△14,166	7,528
当期末残高		16,143	23,672



## (注) (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,690	600	—	9,290
優先株式	2,084	—	—	2,084
合計	10,774	600	—	11,374
自己株式（注）				
普通株式	83	22	—	105
優先株式	—	—	—	—
合計	83	22	—	105

（注）普通株式の発行済株式数の増加600千株は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、既存株主からの買取り等による増加です。

## (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

## (3) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	51	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	優先株式	100	48	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	優先株式	利益剰余金	100	48	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	21年3月期	22年3月期	比較増減
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益又は純損失	△912	914	1,827
減価償却費	678	777	98
支払備金の増加(△減少)額	512	△415	△927
責任準備金等の増加(△減少)額	3,687	2,050	△1,637
貸倒引当金の増加(△減少)額	3	71	68
退職給付引当金の増加(△減少)額	△314	△460	△145
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	54	18	△36
賞与引当金の増加(△減少)額	△8	△73	△65
価格変動準備金の増加(△減少)額	△1,261	180	1,442
利息及び配当金収入	△7,577	△6,270	1,307
有価証券関係損益	343	△3,208	△3,552
支払利息	0	—	△0
為替差損益	1,271	—	△1,271
有形固定資産関係損益	14	5	△8
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加(△減少)額	158	△350	△509
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加(△減少)額	△18	△504	△485
その他	839	811	△28
小計	△2,528	△6,453	△3,925
利息及び配当金の受取額	7,537	6,308	△1,228
利息の支払額	△0	—	0
法人税等の支払額	△348	△1,036	△688
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,660	△1,181	△5,841
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増加額	△4,998	4,980	9,978
買入金銭債権の売却・償還による収入	26	26	—
金銭の信託の増加による支出	△10	△5,000	△4,990
金銭の信託の減少による収入	3,186	8	△3,177
有価証券の取得による支出	△116,950	△181,182	△64,232
有価証券の売却・償還による収入	154,827	147,902	△6,925
貸付けによる支出	△120	△8,326	△8,205
貸付金の回収による収入	1,232	190	△1,042
II① 小計	37,193	△41,401	△78,595
(I + II①)	41,853	△42,583	△84,437
有形固定資産の取得による支出	△59	△3	55
有形固定資産の売却による収入	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△2,805	△899	1,906
その他	4	1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,333	△42,304	△76,637
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
株式の発行による収入	5,001	300	△4,701
自己株式の取得による支出	△88	△11	77
自己株式の売却による収入	15	—	△15
配当金の支払額	△51	△151	△99
その他	△8	△16	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,867	120	△4,747
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—	—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	43,861	△43,365	△87,227
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	28,473	72,335	43,861
<b>VII 現金及び現金同等物期末残高</b>	72,335	28,969	△43,365

(注) (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りです。

(平成22年3月31日現在)

現金及び預貯金	5,999百万円
コールローン	23,000百万円
有価証券	323,068百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円
<u>現金同等物以外の有価証券</u>	<u>△323,068百万円</u>
現金及び現金同等物	28,969百万円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 有 価 証 券 関 係

1. 売買目的有価証券  
当期・前期とも該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
当期・前期とも該当ありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
当期・前期とも該当ありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	21年3月期			22年3月期			
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	131,845	135,414	3,568	118,668	121,893	3,224
	株 式	14,022	17,554	3,532	28,214	37,685	9,470
	外 国 証 券	2,500	2,501	1	24,308	24,694	385
	そ の 他	1,069	1,353	283	4,604	5,127	522
	小 計	149,438	156,823	7,385	175,795	189,399	13,604
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	46,083	45,160	△923	71,714	71,331	△383
	株 式	36,037	30,813	△5,224	22,192	20,472	△1,720
	外 国 証 券	25,127	22,365	△2,762	19,347	16,487	△2,860
	そ の 他	8,741	7,886	△855	8,325	7,587	△738
	小 計	115,990	106,225	△9,764	121,580	115,879	△5,701
合 計		265,428	263,049	△2,378	297,376	305,278	7,902

(注) 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて 272百万円減損処理を行っています。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価の帳簿価額に対する下落率が 50%以上の銘柄はすべて減損を行い、下落率が 30%以上 50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしています。

5. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	21年3月期			22年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	138,053	7,542	1,648	135,376	4,519	1,768

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種 類	21年3月期	22年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	174	174
そ の 他 有 価 証 券	13,849	17,615
公 社 債	0	0
株 式	5,576	5,854
外 国 証 券	6,800	10,800
そ の 他	1,473	961
(うち主なもの)		
優 先 株 式	(1,460)	(942)
出 資 金	(13)	(18)

7. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (単位：百万円)

種 類	21年3月期				22年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	384	1,659	3,619	1,986	3,537	1,548	2,110	11,141
地 方 債	3,139	10,179	74,483	2,741	4,046	8,283	76,883	6,359
社 債	9,460	13,116	52,707	7,095	8,677	13,763	47,591	9,281
外 国 証 券	4,622	19,315	59	869	15,072	22,980	2,127	1,001
そ の 他	249	612	3,120	—	21	977	1,724	—
合 計	17,857	44,882	133,990	12,693	31,355	47,553	130,436	27,784

## 金 銭 の 信 託 関 係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	21年3月期		22年3月期	
	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
金 銭 の 信 託	—	—	—	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

当期・前期とも該当ありません。

### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

当期・前期とも、単独運用の金銭の信託はありません。

取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が5,354百万円あります。

## デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

### クレジットデリバティブ取引

種 類		21年3月期			22年3月期		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	その他(複合金融商品)	1,500	861	△638	1,500	1,455	△44
合 計		1,500	861	△638	1,500	1,455	△44

(注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっている。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示している。

## 持 分 法 投 資 損 益

前事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 税 効 果 会 計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

内 訳	期 別	2 1 年 3 月 期	2 2 年 3 月 期
繰 延 税 金 資 産			
責 任 準 備 金		6,532	6,709
退 職 給 付 引 当 金		1,101	935
価 格 変 動 準 備 金		490	555
支 払 備 金		368	497
その他有価証券評価差額金		858	—
そ の 他		<u>2,419</u>	<u>2,047</u>
繰 延 税 金 資 産 小 計		11,771	10,744
評 価 性 引 当 額		<u>△1,156</u>	<u>△1,263</u>
繰 延 税 金 資 産 合 計		10,615	9,480
繰 延 税 金 負 債			
その他有価証券評価差額金		—	<u>1,875</u>
繰 延 税 金 負 債 合 計		—	<u>1,875</u>
繰 延 税 金 資 産 ( 負 債 ) の 純 額		<u>10,615</u>	<u>7,604</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

内 訳	期 別	2 1 年 3 月 期	2 2 年 3 月 期
法 定 実 効 税 率		—	36.11
(調整)			
更 生 税 金 等		—	70.62
評 価 性 引 当 金 の 増 加		—	△17.22
受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額		—	△8.75
住 民 税 均 等 割 等		—	7.95
交 際 費 の 損 金 不 算 入 額		—	2.91
そ の 他		—	<u>△3.36</u>
税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率		—	<u>88.28</u>

## 重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。

## 開 示 の 省 略

ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記は該当しないため、またリース取引、関連当事者との取引は決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	21年3月期	22年3月期	比較増減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—	—
計	—	—	—
貸付金残高に対する比率	—	—	—
(参考) 貸付金残高	1,847	10,004	8,157

(注) 各債権の意義は次の通りであります。

## ①. 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものであります。

## ②. 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。

## ③. 3ヶ月以上延滞債権

3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## ④. 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。



## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	21年3月期	22年3月期
(A) ソルベンシー・マージン総額	33,984	44,002
資本金又は基金等	17,511	17,752
価格変動準備金	1,357	1,537
危険準備金	22	22
異常危険準備金	13,625	13,684
一般貸倒引当金	51	125
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△2,378	7,112
土地の含み損益	△447	△447
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	4,242	4,215
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}+R_5+R_6}$	13,973	15,505
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	2,243	2,149
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	435	433
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	8,612	10,024
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	464	341
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	4,186	4,487
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	486.4	567.5

(注) 1. 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であり、前事業年度末は「純資産の部合計（社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く）」と表記していたものであります。

2. 当事業年度末から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前事業年度末と当事業年度末の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

## ＜ソルベンシー・マージン比率＞

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の前測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の前測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- 「通常の前測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
  - ① 保険引受上の危険（一般保険リスク）  
（第三分野保険の保険リスク）  
：保険事故の発生率等が通常の前測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
  - ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）  
：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）  
：保有する有価証券等の資産の価格が通常の前測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）  
：業務の運営上通常の前測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
  - ⑤ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）  
：通常の前測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

## 役員人事について

1. 顧問就任（平成 22 年 6 月 1 日付）

顧 問 添田 智則（野村證券株式会社顧問）

2. 新任取締役候補（平成 22 年 6 月 29 日付）

取 締 役 添田 智則（顧問）

平成 22 年 6 月 29 日開催予定の第 60 回定時株主総会及び同日開催の  
取締役会後、代表取締役副社長に就任予定

3. 子会社役員の異動について（平成 22 年 6 月 29 日付）

朝日火災ビジネス・サービス株式会社

代表取締役社長 大野 繁彦（常務取締役）

（退 任） 吉川 敬三（代表取締役社長）

以 上